

平成27年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	安全衛生に関する優良企業を評価・公表する制度の推進			担当部局庁	労働基準局安全衛生部		作成責任者	
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	計画課		美濃 芳郎	
会計区分	労働保険特別会計労災勘定			政策・施策名	Ⅲ-2-1 労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること			
根拠法令(具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号			関係する計画、通知等	第12次労働災害防止計画			
主要政策・施策				主要経費	社会保障			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	若者等が安心して就職し、働ける労働環境の確保と、その情報の共有が重要な課題となっている。このため、企業等からの申請に基づき、各企業等の安全衛生水準を客観的な指標で評価し、高い評価が得られた企業等を積極的に公表することで、安全衛生水準の向上に向けた企業等のより積極的な取組を促進するとともに、安心して就職し、働ける良好な労働環境が確保されている企業等の情報を求職者等に共有することを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	①企業等が自社の安全衛生水準を自己診断できるようにするためのウェブサイトの運用と活用の促進。 ②優良企業の安全衛生水準に満たない多くの企業に対して、自社の安全衛生水準についての自己診断を通じての水準向上を図る ③各労働局において企業等からの申請を受け付け、評価基準に基づく安全衛生水準の評価を行い、基準を満たす企業等を優良企業として認定し、公表する。 ④本事業を広く企業に周知するため、本事業のポスター及びパンフレットを作成し、本省及び各労働局で配布・周知する。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	0	11	16	32	
	執行額	-	-	9	-	-		
	執行率(%)	-	-	82%	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	優良企業等の自己診断サイトへのアクセス数60,000件以上 ※平成26年度は平成27年1~3月のみだったため、1,000件以上を目標としていた。	優良企業等の自己診断サイトへのアクセス数	成果実績	件	-	-	6,639	
			目標値	件	-	-	1,000	60,000
			達成度	%	-	-	663.9%	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	パンフレットの配布数	活動実績	部	-	-	44,200		
		当初見込み	部	-	-	30,000	5,000	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	パンフレット配布に伴う自己診断サイトの利用1回あたりのコスト = X / Y X:「パンフレット作成等経費」 Y:「自己診断サイトへのアクセス件数」	単位当たりコスト	円/件数	-	-	174	8	
		計算式	X / Y	-	-	1,156,000円 / 6,639件	448,000円 / 60,000件	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	庁費	16	16	安全衛生優良企業公表制度の普及啓発のための広報やセミナーの開催に係る委託費を計上				
	委託費	0	16					
計	16	32						

事業所管部局による点検・改善				
項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	労働政策審議会の建議「今後の労働安全衛生対策について(報告)」(平成25年12月24日)において、「企業の安全衛生水準を国が客観的に評価し、高い評価を得た企業を公表する仕組みを導入することが適当」とされたことを踏まえて導入するもの。安全衛生における優良企業等を評価し、高い評価を得た企業等を公表することで、企業等の安全衛生に関する取組の推進を促すことは、労働環境の向上につながり、求職者が就職先を選定する際の重要な情報ともなり、労働者・求職者にとってメリットが大きくニーズも高い。高い公平性が求められる事業であり、公的機関でしか実施できず、事業の広報や申請受付対応のためには国費投入が不可欠。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、労働環境の水準を評価し、優良企業等を認定し公表する事業であり、公平で継続的な事業運営のために国が主体となり実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	第12次労働災害防止計画において、「労働環境水準の指標化及び水準の高い業界及び企業の積極的公表」が謳われており、労働政策審議会の建議においても、制度の創設が求められているため、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	複数の見積もりを取り寄せ、最低価格の見積もりを提出した事業者を支出先として選定することとしている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業は労働者が安心して働ける労働環境を確保し、労働災害を防止するためのものであるところ、その経費は事業者から徴収した労災保険料から支出しており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	周知経費に見合う自己診断サイトの活用が促進されており、費用として妥当な水準である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費用・使途はパンフレット等の印刷・製本・郵送等の必要経費に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	上述の通り、パンフレット等の印刷物については複数の見積もりを取り寄せ、最低価格の見積もりを提出した事業者を支出先を選定する等しており、低コストでの運用を実施した上での合理的な経費削減理由によるものであり、妥当である。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-	-
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果実績は目標を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	上述の通り、パンフレット等の印刷物については複数の見積もりを取り寄せ、最低価格の見積もりを提出した事業者を支出先を選定する等しており、低コストでの運用を実施できている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は当初見込みを上回っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
	-	-	-	
点検・改善結果	点検結果	成果の活用等を見据えた形で事業を計画しており、優良企業等の自己診断サイトへのアクセスも成果目標を達成し、成果目標の活動実績も達成して効果的に事業は実施されているので運営のあり方は妥当であると考えられる。今後、有効な事業の運営に努めてまいりたい。		
	改善の方向性	企業や団体から本制度についての問い合わせは多く、世間で関心の高い事業である。平成28年度も引き続きパンフレット等の増刷や説明会を行うことで、制度の更なる周知と取組企業の増加を目指して取り組みたい。		
外部有識者の所見				
行政経費の執行実績不明であり、今後この実績を見て判断する必要がある。(長崎)				
行政事業レビュー推進チームの所見				
改一 善部	内事 容業	成果実績は目標を達成しており、活動実績も当初見込みを上回っているが、執行率を踏まえ、積算を見直す等事業内容を精査し、予算額縮減について検討すること		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	制度については平成27年度より本格的に開始されたものであるが、今般の働き方改革の要請から閣議決定された「過労死等防止対策大綱」(平成27年7月24日)において、制度の周知啓発を広く実施するよう要請されているものである。これを受け、平成28年度予算要求から周知啓発費用を計上しているため増額要求となっているが、効果的な周知啓発と行うと共に、引き続き適正な執行に努めてまいりたい。			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度
平成25年度	新26-029	平成26年度	新26-030	

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
(9.3百万円)



行政経費

A. 事務費
(9.3百万円)

- ・都道府県労働局における企業からの申請・問い合わせ対応を行う補助員の設置
- ・本事業の広告活動費用等
- ・申請のあった企業等の審査・認定業務に係る費用

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A.事務費			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	諸謝金	専門家への謝金	0.1			
	委員等旅費	専門家への旅費	0			
	庁費	役務・物品等の購入	9.2			
	計		9.3	計		0
B.			F.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
計		0	計		0	
C.			G.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
計		0	計		0	

支出先上位10者リスト
A.事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	諸謝金	専門家への謝金	0.1		-
2	委員等旅費	専門家への旅費	0		-
3	庁費	役務・物品等の購入	9.2		-